

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	障がい福祉係
■評価事業名称	障がい者等施設入所者就職支度金給付事業			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	040300 - 006	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	04 障がい者の社会参加と自立への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	障害者総合支援法、北上市障害者等施設入所者就職支度金給付要綱			
■関連計画の名称	北上市障がい者プラン'15			
■事業の目的と概要	施設利用者が訓練を終了し、就職等自立するときに支度金を支給し、社会復帰の促進を図る。就職または障がい者自らが事業を営むことにより、自立する障がい者等に対して就職支度金を支給する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	障がい者等施設入所者就職支度金給付事業	就労継続支援施設等利用者	7人(7件)	3人(3件)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	84	84	85	85	
人件費	77	74	375	382	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	161	158	460	467	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	支給件数	3人	3人	3人	3人	障害者等施設において、訓練を終了し、一般就労した人数。

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

福祉・雇用・相談機関等が連携して支援をしたことで、就職者が毎年出ている。

問題点・課題等

障がい者の一般就労には、当事者の能力と企業の求める能力をマッチングさせることが重要と考えられる。就職に伴う「支度金」として就職の多少のインセンティブともなっているが、影響は小さい。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

工賃も上昇してきており必要性が低下している。また平成26年度から国庫補助対象外となり、県内他市でも実施しているところが少ない。平成29年度をもって事業廃止とした。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了